

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 SANEI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6230 URL https://www.sanei.ltd/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡 利明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 尼見 幸一 (TEL) 06-6972-5955
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,182	3.9	1,612	48.1	1,593	45.4	1,000	37.7
2020年3月期	21,346	2.6	1,088	21.0	1,095	16.8	726	19.3
(注) 包括利益	2021年3月期		1,054百万円(47.3%)		2020年3月期		715百万円(17.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	489.93	—	10.3	8.5	7.3
2020年3月期	370.69	—	8.5	6.3	5.1

(注) 当社は、2020年1月2日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	19,459	10,500	54.0	4,587.34
2020年3月期	17,878	8,894	49.7	4,537.91

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,500百万円 2020年3月期 8,894百万円

(注) 当社は、2020年1月2日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	991	△570	390	1,717
2020年3月期	1,164	△566	△293	895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	88	12.1	1.0
2021年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	161	15.3	1.6
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		18.7	

(参考) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 15円00銭

(注) 当社は、2020年1月2日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当額を算定しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,200	4.6	1,650	2.4	1,630	2.3	1,100	10.0	480.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）FLUSSO株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,289,000株	2020年3月期	1,960,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,041,906株	2020年3月期	1,960,000株

(注) 当社は、2020年1月2日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,033	3.8	1,575	65.4	1,573	63.1	1,019	61.5
2020年3月期	21,234	2.8	952	22.0	964	17.5	631	20.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	499.14		—					
2020年3月期	322.07		—					

(注) 当社は、2020年1月2日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2021年3月期	19,094	53.1	10,146	53.1	4,432.85			
2020年3月期	17,515	48.8	8,556	48.8	4,365.35			

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,146百万円 2020年3月期 8,556百万円

(注) 当社は、2020年1月2日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、基調としては緩やかな経済の回復が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大と、それに対応する企業活動の自粛や二度にわたる緊急事態宣言の発令により、景況感が急速に悪化しました。政府による特別定額給付金やG o T oキャンペーンなどの各種施策により、個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

一方、当社の需要と関係の深い新設住宅着工戸数は、4月～3月までの累計で81万2千戸（前年比8.1%減）となりました。（参照：国土交通省 e-Stat政府統計の総合窓口「建築着工統計調査」）

このような経済状況の中、当社グループは「中期経営計画2020～2022年度」を策定、株主価値の増大に向け、適正な利益を確保し着実な成長を図ることを中長期的な目標とし、活動を行いました。

特に営業面では、新型コロナウイルス対策として、センサー水栓などの非接触型水栓や操作する時に触る面積の小さいレバータイプの水栓の需要が高まっていることを踏まえ、製造部門・販売部門が連携して販売強化に努めました。また、リテールルートでは、昨今の新型コロナウイルスを契機に、EC市場がこれまで以上に成長すると予想し、大手EC得意先を中心に、消費者のニーズをつかむ製品提案や販売企画の立案を強化していくことに注力いたしました。

研究・開発においては、電子制御技術を進化させ、ワイヤレスセンサーの開発、温度調節・吐水量調節の電子制御に取り組み、新たなセンサーと制御ユニットを完成させました。この技術を用いて、新型コロナウイルスによる生活環境の変化に対応するワイヤレスセンサー水栓、電子温調・流調シャワー水栓などの新製品を創出しました。また、ウルトラファインバブル発生機能を付加したSMART FINE BUBBLE水栓など、住環境と人に心地良い製品の開発をいたしました。

生産面では不透明な市場環境の中、製品需要の変化を読み、需要予測と生産企画を適切にコントロールすることで、新型コロナウイルスにより需要が増えた非接触型水栓の生産拡大にも対応しました。生産拠点である岐阜工場、鳴野工場、大連工場（大連三栄水栓有限公司）では、感染拡大による生産停止リスクに対し、徹底した感染防止対策を講じ、フレキシブルに生産体制を変化させ、安定生産を堅持しました。

また、テレワークの導入にも積極的に取り組み、セキュリティアセスメントの実施とセキュリティ強化機器の導入、テレワーク規程の整備を行うことでセキュアなテレワーク環境を構築しました。これにより研究開発や管理部門において、在宅での業務遂行を実現しました。

製品面では、「YORI SUTTO」シリーズ洗面混合栓のカラーバリエーションを10色に拡充することで、多様化する洗面まわりのインテリアに調和する多彩なラインナップを揃えました。また、デザインと機能を両立した「ordina+」シリーズや汚れが付きにくく家事がラクに楽しくなる「ラクナーレ」シリーズを発売しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は221億82百万円（前年比3.9%増）となりました。コロナ後の生活スタイルの変化によりレバー水栓や非接触型の自動水栓の需要がより増している事や、巣ごもり需要によるホームセンターからの受注引き合いも引き続き強く、また、冬に発生した寒波（大雪）により配管部材の受注が大幅に増えた事などが主な要因となっております。

利益面につきましては、営業利益は16億12百万円（前年比48.1%増）、経常利益は15億93百万円（前年比45.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円（前年比37.7%増）となりました。売上高増加や生産性向上への取り組み、感染症拡大防止対策による営業活動の自粛・外出制限による販管費の減少、経費削減への取り組み、などが主な要因となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億81百万円増加し、194億59百万円となりました。流動資産の主な増減の内訳は、現金及び預金が8億22百万円増加、受取手形及び売掛金が6億97百万円増加、電子記録債権が2億57百万円増加した一方、商品及び製品が1億85百万円減少、仕掛品が65百万円減少したことによります。固定資産の主な増減の内訳は、有形固定資産が41百万円増加、投資その他の資産が29百万円増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、89億59百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が89百万円増加、未払法人税が1億57百万円増加、長期借入金が60百万円増加した一方、電子記録債務が2億円減少、短期借入金が1億76百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億6百万円増加し、105億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益10億円、新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3億34百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は54.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ8億22百万円増加し、17億17百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億91百万円の収入（前期比1億73百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億22百万円、減価償却費4億33百万円、売上債権の増加額9億54百万円、棚卸資産の減少額2億8百万円、仕入債務の減少額1億11百万円、法人税等の支払額4億33百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億70百万円の支出（前期比4百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億94百万円、投資有価証券の取得による支出1億10百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億90百万円の収入（前期比6億84百万円の収入増）となりました。これは主に、株式の発行による収入6億69百万円、短期借入金の返済による支出1億76百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は、この後も当面続くと考えます。住宅の本来の使命は、外敵から身を守り、中で生活する人々の安心安全を確保することです。感染対策として手洗い、うがいが推奨されていますが、家の中にウイルスを持ち込まないようにするため、玄関に手洗い場を設置したいというニーズも出始めております。今まで水栓が使われる場所は家の奥にあるキッチンや洗面所、浴室、トイレが中心でしたが、玄関回りにも登場シーンができることは、当社グループにとって需要拡大を意味します。

今後は、これまで手狭だった日本の住宅の質的改善が進み、水栓を使うシーンが増えていくと考えます。デザイン性や品質の高い製品を作り続けられれば、国内・海外ともに市場規模は拡大していくと期待しておりますので、当社グループの強みを生かし、事業シェア拡大を進めていきたいと考えております。

生産体制につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの会社において海外からの資材・商品調達が滞りました。当社グループは幸いにも、大きな影響がなく調達が滞ることはございませんでしたが、今後のリスク回避の目的で、日本国内でも生産できる体制を整えるべく、国内生産協力会社との関係をより強固にしたいと考えております。

なお、2022年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は232億円（前年比4.6%増）の見通しであります。新型コロナウイルス対策として、引き続き非接触型水栓の販売拡大を進め、また、お客様の生活をより豊かにし、かつ感動をあたえられる高付加価値製品の開発・販売を推し進めてまいります。

一方、利益につきましては、営業利益16億50百万円（前年比2.4%増）、経常利益16億30百万円（前年比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前年比10.0%増）の見通しであります。当社の主要原材料である銅合金相場が高止まりする中、需要変動に迅速に対応できる柔軟で効率的な生産体制や物流体制の構築により、強固な収益基盤を確立してまいります。

配当につきましては、当社は将来にわたり安定的な配当を実施することを経営の重要課題として認識しており、今後の事業展開に必要な内部留保と、当社の財政状態等を総合的に勘案しながら、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、通期業績及び財政状態等を踏まえ検討した結果、利益額が想定よりも上振れしたことから5.00円の増配とし、1株につき45.00円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき75.00円となります。配当性向が15.3%、2021年3月31日時点の終値株価で換算した配当利回りが2.60%となっております。

なお、2022年3月期の配当予想に関しましては、通期業績予想及び財政状態予想、過去の配当性向や配当利回り等を勘案し、中間配当金を1株につき45.00円、期末配当金を1株につき45.00円、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき90.00円とさせていただきます予定です。これにより配当性向は18.7%になる予定です。

株主の皆様に対する利益還元、社会に対する還元、将来の成長に必要な投資や内部留保などをバランスよく進め、中長期的には配当性向20.0%を目標にしたいと考えております。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、収益向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,279	2,237,418
受取手形及び売掛金	3,782,445	4,479,911
電子記録債権	1,394,749	1,651,925
商品及び製品	3,241,579	3,056,513
仕掛品	388,541	323,357
原材料及び貯蔵品	980,519	1,023,939
その他	198,181	147,978
貸倒引当金	△992	△202
流動資産合計	11,400,303	12,920,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,527,260	1,544,932
機械装置及び運搬具（純額）	380,233	372,834
工具、器具及び備品（純額）	286,848	278,036
土地	2,381,072	2,381,072
リース資産（純額）	928	—
建設仮勘定	13,519	54,904
有形固定資産合計	4,589,863	4,631,780
無形固定資産		
ソフトウェア	58,741	42,886
リース資産	—	5,760
その他	37,838	37,412
無形固定資産合計	96,580	86,058
投資その他の資産		
投資有価証券	203,037	312,206
長期貸付金	5,257	2,293
繰延税金資産	854,480	740,342
その他	732,046	769,195
貸倒引当金	△3,397	△3,103
投資その他の資産合計	1,791,423	1,820,933
固定資産合計	6,477,867	6,538,772
資産合計	17,878,171	19,459,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208,280	1,297,593
電子記録債務	3,140,948	2,940,560
短期借入金	776,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	216,842	194,192
リース債務	928	1,689
未払法人税等	226,871	384,781
賞与引当金	331,356	345,598
その他	785,829	816,784
流動負債合計	6,687,056	6,581,199
固定負債		
長期借入金	503,582	564,390
リース債務	—	4,646
役員退職慰労引当金	503,678	525,353
退職給付に係る負債	1,251,330	1,234,669
資産除去債務	14,953	15,188
その他	23,260	33,744
固定負債合計	2,296,804	2,377,992
負債合計	8,983,861	8,959,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	432,757
資本剰余金	121,520	456,277
利益剰余金	8,613,151	9,495,948
株主資本合計	8,832,672	10,384,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,457	60,039
為替換算調整勘定	51,076	60,919
退職給付に係る調整累計額	△29,895	△5,519
その他の包括利益累計額合計	61,637	115,439
純資産合計	8,894,309	10,500,422
負債純資産合計	17,878,171	19,459,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,346,079	22,182,155
売上原価	14,948,527	15,034,572
売上総利益	6,397,551	7,147,582
販売費及び一般管理費	5,309,176	5,535,560
営業利益	1,088,375	1,612,021
営業外収益		
受取利息	574	708
受取配当金	5,673	5,782
仕入割引	6,587	6,848
補助金収入	900	17,771
その他	16,423	11,870
営業外収益合計	30,158	42,980
営業外費用		
支払利息	5,866	5,040
手形売却損	5,048	4,042
売上割引	4,942	5,102
為替差損	227	14,063
上場関連費用	—	20,483
その他	6,732	13,009
営業外費用合計	22,816	61,741
経常利益	1,095,716	1,593,260
特別利益		
固定資産売却益	6,469	282
投資有価証券売却益	—	38,225
特別利益合計	6,469	38,507
特別損失		
固定資産除却損	653	9,718
投資有価証券評価損	20,222	—
特別損失合計	20,875	9,718
税金等調整前当期純利益	1,081,310	1,622,049
法人税、住民税及び事業税	425,138	532,274
法人税等調整額	△70,378	89,378
法人税等合計	354,760	621,653
当期純利益	726,550	1,000,396
親会社株主に帰属する当期純利益	726,550	1,000,396

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	726,550	1,000,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,068	19,582
為替換算調整勘定	△20,366	9,842
退職給付に係る調整額	19,525	24,376
その他の包括利益合計	△10,909	53,801
包括利益	715,640	1,054,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,640	1,054,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	98,000	121,520	7,945,401	8,164,922
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△58,800	△58,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			726,550	726,550
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	667,750	667,750
当期末残高	98,000	121,520	8,613,151	8,832,672

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,525	71,442	△49,421	72,547	8,237,469
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△58,800
親会社株主に帰属する 当期純利益					726,550
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,068	△20,366	19,525	△10,909	△10,909
当期変動額合計	△10,068	△20,366	19,525	△10,909	656,840
当期末残高	40,457	51,076	△29,895	61,637	8,894,309

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	98,000	121,520	8,613,151	8,832,672
当期変動額				
新株の発行	334,757	334,757		669,515
剰余金の配当			△117,600	△117,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,000,396	1,000,396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	334,757	334,757	882,796	1,552,311
当期末残高	432,757	456,277	9,495,948	10,384,983

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,457	51,076	△29,895	61,637	8,894,309
当期変動額					
新株の発行					669,515
剰余金の配当					△117,600
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,000,396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,582	9,842	24,376	53,801	53,801
当期変動額合計	19,582	9,842	24,376	53,801	1,606,112
当期末残高	60,039	60,919	△5,519	115,439	10,500,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,081,310	1,622,049
減価償却費	446,888	433,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,349	△1,084
受取利息及び受取配当金	△6,248	△6,491
支払利息	5,866	5,040
為替差損益 (△は益)	5,507	△5,163
上場関連費用	—	20,483
固定資産売却損益 (△は益)	△6,469	△282
固定資産除却損	653	10,903
売上債権の増減額 (△は増加)	△945,991	△954,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	389,764	208,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	223,167	△111,621
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△38,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,049	14,242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,274	21,674
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,252	18,452
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,222	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	218,939	△18,101
その他	△40,022	210,114
小計	1,463,815	1,429,617
利息及び配当金の受取額	6,248	6,491
利息の支払額	△5,799	△10,735
法人税等の支払額	△299,422	△433,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,840	991,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△549,379	△494,220
有形固定資産の売却による収入	9,937	665
無形固定資産の取得による支出	△22,801	△3,162
投資有価証券の取得による支出	△5,277	△110,772
投資有価証券の売却による収入	—	73,439
貸付けによる支出	△1,800	△2,000
貸付金の回収による収入	2,984	5,830
その他	20	△40,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,317	△570,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,000	△176,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△457,866	△261,842
株式の発行による収入	—	669,515
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,724	△2,617
上場関連費用の支出	—	△20,483
配当金の支払額	△58,800	△117,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,390	390,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,034	10,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291,098	822,137
現金及び現金同等物の期首残高	604,175	895,273
現金及び現金同等物の期末残高	895,273	1,717,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

有価証券届出書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、当連結会計年度中に資本金が1億円超となり、外形標準課税適用法人となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2020年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消すると見込まれる一時差異については34.55%から30.58%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が97,656千円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額は、同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、水栓金具事業の単一セグメントであり、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,537円91銭	4,587円34銭
1株当たり当期純利益金額	370円69銭	489円93銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、2020年1月2日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	726,550	1,000,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	726,550	1,000,396
普通株式の期中平均株式数(株)	1,960,000	2,041,906